

沖縄の離島の耕作放棄地に関する研究

SAITO, Masami / 齋藤, 正己

(発行年 / Year)

2017-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第408号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2017-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(公共政策学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014272>

法政大学審査学位論文の要約

沖縄の離島の耕作放棄地に関する研究

齋藤正己

序 章

日本の農業の現場においては、様々な問題が起こっているが、とりわけ耕作放棄地の発生が、全国の地域において広がりを見せる大きな問題となっている。その問題点は、日本の農業生産は、多くが地方都市を中心とした地域によって行われている。農業は「広大な耕地」を使用し「地域を面」として利用する産業という特徴を有することである。耕作放棄地の発生によって、「地域が衰退」してやがて「地域の維持」に困難が生じるということなのである。

これまで耕作放棄地の発生は、中山間地域と呼ばれる「地域問題」と見られてきた。特に問題を抱えているのが、人口減少の著しい地方都市であり、中山間地域の多くもこのような地域に所在している。中山間地域は傾斜地などが多く、一般に耕作条件の不利地域と言われており、様々な施策が行われ里へ集落を移転させる「戦略的な撤退」なども行われている。

もう一つの条件不利地域として離島地域がある。日本は島嶼によって成立する国家である。中山間地域では戦略的な撤退も視野に入れながら施策が行われているが、離島地域は海に囲まれた地域であり、撤退によって起こるのは「無人島化」で、地域が消滅してしまうことなのである。これまで多くの離島が無人島になっている。地域を守るのは、地域に居住する人々の使命であり国民にとっての課題である。

耕作放棄地問題の発生についての考察である。日本の農業制度は、終戦を契機とした「農地改革」以降大きな転換が行われた。戦前の「小作農制」から「自作農制」へ転換が行われたが、多くの農家が兼業化へ向かい、現在では農業経営の主力を担う経営者の平均年齢は60代の後半であり、後継者も不在という状況である。その結果、耕作放棄地は右肩上がりで増加しており、現状では滋賀県の面積を上回る農地が耕作放棄されている。その原因の追求を行った。

制度的な問題点として検討したが、終戦後、同じ日本の国家にありながら、米施政下での統治が行われた沖縄では、日本本土で行われた改革が行われなかった。農業分野においても農地改革が不在の状況から農地に対する規制なども異なったものであった。本土で行われた農地改革も万全のものではなかったが、その政策が行われなかったことによって起こった問題が沖縄では顕著であった。

中山間地域とともに、もう一つの条件不利地域と呼ばれる離島地域の現状について明らかにしよう。日本は周囲を海によって国境が構成された国家であり、島と呼ばれるものが全国に6,852島ある。このなかで法的な措置を受けている地域として305島の有人島がある。終戦後の統計が開始されて以降、当初は約130万人の人口を抱えていた離島地域であったが、2010(平成22)年の調査では約60万人まで減少している。地域を守っていくためには、人口減少問題を解決しなければならないのである。

離島地域を支えている産業は農林水産業が中心を担っている地域が多い。しかし終戦後の人口減少によって農業が衰退して、それが人口減少を呼ぶという負の連鎖が起こっている

る。農業が地域全体を利用しながら行われる産業である以上、農業問題の解決は必須のことと考えるべきである。

本稿では日本の最南端に位置する西表島を対象地として選定した。西表島は歴史を有する島であるが、終戦後の移住によって作られた島でもある。一時は島の人口が二分の一に減少するという過疎化にも見舞われている。農業も不振を極めた時期もあったが、全国的な「離島ブーム」や地域の農家の努力によって収益性の回復が図られるようになった。それによって新規就農者の呼び込みも行われるようになり、農業が少しずつ活気を帯びるようになってきている。多様な農業が行われるようになったことで、耕作放棄地に覆われていた農地が復元されて、耕作放棄地の減少を達成している。

農業は比較劣位に置かれている産業であるが、過疎化に悩む多くの中山間地域・地方都市において、西表島での経験は十分に参考にすべきものであると考えている。耕作放棄地や過疎化問題に離島地域からの提言とするものである。

第 1 章 日本の農業制度の整備過程

現在の日本の農業制度の根幹は「農地改革」を基に作られたものである。戦前の小作農制から自作農制への転換が「農地耕作者主義」（自作農主義）を作り出し、飛躍的な生産回復を達成して、終戦後の日本の経済を支えるものとなった。

農地改革で優先されたのは、戦前の小作農制の問題点を、厚生的な側面から解決を目指すもので、その点は高く評価されるものであった。小作農が自作農に転換することによって、「耕作者の地位の安定」が図られて、農業経営の長期的な展望から投資が可能となった。

ところが経営的な側面を見ると農地改革は問題を抱えることになる。経営規模の問題が解決されず、全国に多数の小規模農家が誕生することになる。小規模農家は高度経済成長時代になると兼業化へ向かった。高度経済成長時代は農地も「土地資産」として高額な価値を生み出すようになり、農業経営の観点からではなく「広大な不動産」に変化してしまった。

農地改革の矛盾とは、小作農を自作農へ転換させるために、本来は「耕作権」として農地を分配したものであるが、高度経済成長を経る中で農地が売買対象として「商品所有権としての農地所有権」に変化したことである。また、農地の規制法として「農地法」の存在が農地の流動化を妨げ、規模拡大を目指す農業経営にとって対立する問題を生み出すのである。こうした問題を抱えてきたのが農地改革以来の問題点なのである。

農林水産省は農地流動化を達成させるために農地法の改正を行ったが、その背景にある問題点は「耕作放棄地」の発生である。高度経済成長時代、特に中山間地域と呼ばれる山合の農家において、農業を支える主力労働力が出稼ぎのため都市部に流失してしまう。農業の現場には高齢者だけが残され耕作が不可能の状況から農地の耕作放棄が始まった。中山間地域の危機的な状況とは、過疎化の進展の速度が速く、すでに地域に農業を担うための労働力がほとんど無いという点である。これにより農地制度の根幹が揺らぎ始めるのである。中山間地域を抱える市町村は、財政力の脆弱な自治体が多数であるため、その点から「限界集落」と呼ばれる、自治体の消滅可能性の問題も出始めたのである。

この解決のために農地の流動化を促進させるための農地法の改正が行われた。これまでには、農家を農地所有の最適者としてきたが、多様な担い手、しかも利用する者を優先とする制度への転換である。これを実現するために考えられたものが「所有と利用の分離」という考え方である。農地の所有権を移動させずに、貸借などによって利用する者への集積を優先させるというものである。多様な担い手として想定されているのが、法人などの企業である。実際に食品関連企業などが農業参入を果たしている。また NPO 法人や集落を単位とする農業生産法人なども考えられている。これまでのところ企業によって営まれている法人として目立った成果は報告されていない。企業が行っている農業に関する問題点も指摘されている。

耕作放棄地の解消に関して、制度的な側面として法改正が行われ、農業の現場においては新たな担い手の創造が課題となっている。

第 2 章 戦後沖縄の復興と農業制度の整備過程

終戦後、日本の中で特殊な地域となったのが沖縄である。沖縄は終戦後、米施政下の琉球政府によって統治され、1972(昭和 47)年の本土復帰までの 27 年間、本土と異なった施策が行われた。第二次世界大戦では沖縄本島で米軍との地上戦が行われ、一面が焼け野原となり、居住地や農地が甚大な被害を受け、米軍の占領によって平坦な地域に広がっていた耕地が米軍に接収されている。

沖縄では、混乱状況の回復を目指すために、住居と耕地の割り当て政策が行われた。住居に関しては「割当土地制度」であり、農地については「割当耕作制度」である。この二つの制度は、米軍が使用している土地以外について、機械的に割り当てるものである。自分の所有地であっても、米軍が機械的に割り当て、割り当てられて使用している者を立ち退かせることはできない制度であった。

当時行われていた沖縄の農業の問題を明らかにしたい。戦前より沖縄の農業で指摘されてきた問題点は、極めて耕地面積が狭く(本土の六割八分)、生業としての農業が成立する水準とは言い難いもので、生産に関しても、施肥などの観念がなく生産性の低い農業が行われ、サトウキビや甘藷の単作で現場では「鍬とヘラ」が主体の単純な段階にあり、生産水準も極端に低いものであったことが指摘されている。

終戦後、本土で行われた農地改革は沖縄では実施されていない。沖縄においても、農業の現場の問題を解決するために、農地改革の必要性を訴える者が存在している。戦後初の知事を務めた志喜屋孝信や、アメリカから派遣された経済調査団の学者や資源局の研究者が、それぞれの立場から農地改革の必要性について言及している。

混乱する農業の現場の復旧に関して、沖縄県内より移住者を募り八重山地域への開拓のための移住政策が検討され、八重山地域全体の計画では「総戸数 3,000 戸 15,000 名の移住を予定」で計画された。最終的に石垣島と西表島も二つの地域での移住者は、部落数 22 総戸数 729 人口 4,280 人という結果である。これによって移住先では耕地面積などの制度面に関して一応の体制が整えられた。

本土の農地改革では、農地に対する規制法として「農地法」が作られているが、沖縄で実施された規制法は「非琉球人の土地取得」に関するものであり、農地の取得を規制するものではない。高度経済成長時代の全国的な土地投機の発生では、山間地や離島の隅々まで全国の土地が売買されている。この売買の中心は法人であり、農地取得の規制がない沖縄では、将来のリゾート開発などを目指すために、農地・山林への投機が行われている。その中心が戦後に移住が行われた西表島である。農地の買収が活発な時期は農業経営の問題から離農する移住者が出始めた時である。

本土復帰前に沖縄県全体で行われた企業による土地買収は 20,000 m²以上の案件は 7,634 件、20,000 m²未満が 1,714 件で、農地の買収は 20,000 m²以上が 2,248 件で 20,000 m²未満が 329 件である。西表島を中心に竹富町で行われた農外資本による土地買収の案件は、農地・山林・原野を中心に 858 件の売買が行われている。

第 3 章 対象地の西表島 - 創成期から現代まで

本稿では西表島を研究調査の対象としたが、西表島が創成期から現代までどのような歴史的経過をたどってきたかを、明らかにするものである。

西表島の歴史を辿ると古文書等に登場するのは 16 世紀頃からである。近現代史の中で有名になるのが笹森儀助による西表島探検を記した「南嶋探検」である。19 世紀の終わりに本土から入り、西表島を海辺と山間部を踏査したもので、本格的な西表島の調査では初めてのものと思われる。当時の西表島の様子について具に記されている。八重山地域一帯がマラリア蚊の危険地帯であることや、それにもかかわらず医師が不在で、およそ医療と呼ばれるものが、皆無の地域であったことが述べられている。それ故この地域一帯が貧困に喘いでいたということである。

西表島に新しい歴史が訪れるのが終戦後に行われた開拓者の移住である。第二次世界大戦後、混乱した本島を復興させる一環として、農業のための開拓移住が行われ、沖縄本島や近隣の島々から移住が行われた。これによって西部地区の歴史的集落の他に新しい集落が作られた。西表島の終戦後の歴史がスタートする。

本土復帰以降から現代までの西表島の姿を統計から明らかにしよう。西表島は日本の最南端の竹富町に属する島で、沖縄県では本島に次いで大きな面積を有する島である。離島地域に共通する問題として人口減少による過疎化問題が起こっている。西表島は、終戦後には 4,000 名以上の人口を擁していたが、本土復帰後の 1975(昭和 50)年の統計調査では 1,515 人まで減少している。この要因であるが、産業構造の脆弱性から起こる所得の低さや気象条件によるものが考えられる。本土復帰前には、異常気象が長期間に渡って発生して、干ばつの影響から農業が大きな打撃を受けている。ところがインフラの観点を見ると、自然災害の多発地域であるにもかかわらず、備えが十分にされていなかったことが判明している。また台風の常襲地帯であるため台風発生ごとに被害が生まれている。経済的な苦難や自然災害によって島の人口は二分の一以下になった。

本土復帰後の 1980 年代になり転機が訪れる。全国的な離島ブームで沖縄が注目を集めるようになる。農林水産業によって支えられてきた地域経済も就業構造などに関して変化が起こり始める。農業の重要性が変わるものではないが就業者数では観光業が島の中心になる。その関心は西表島にも注がれたが、島の中でどのような生活が行われてきたのか統計から明らかにした。離島地域は輸送コストが高くなることなど、物価が高いと考えられていたが、交通インフラの整備によって改善され、離島地域の物価もかなり落ち着いてきたことが伺える。また沖縄独自の助け合いも未だに健在である。

西表島の調査に入る前に、西表島がどのような歴史的過程を経てきたのか、現在の西表島の生活がどのように営まれているのか、これによって判断できるものと考えている。

第 4 章 竹富町西表島の実態調査

調査対象とした西表島について、農業集落を単位として、現地での聞き取りを中心にして調査を行った。調査は耕作放棄地に関するものであり、もう一つにカテゴリーとして荒廃農地があり、それについても調査を行った。

西表島は西部地区が歴史を有する地域であるが、現在の集落の多くは、終戦後の開拓移住者によって形成されている。大きく分けると、石垣島からの高速船が入る大原と上原の二つの港がある地域であるが、農業集落では東部地域の大原から高那までと中央部の上原と住吉の地区と、最も古い集落である干立と祖納の集落の三分類で行った。

東部地域の大原港から高那までの集落であるが、この地域は終戦後の開拓移住によって形成された集落である。この地域の耕作放棄地であるが、歴史的な事実には遡らなければならない点がある。終戦後の開拓移住が行われる以前であるが、一部の地域には近隣の離島から船を使った通いの形での耕作が行われている。これが「通耕」と呼ばれるものである。東部地域には新城島や鳩間島、また竹富島などから耕作に通っていた事実がある。これらの跡地の現状であるが、すべて耕作放棄された荒廃農地になっている。終戦後の開拓から現在の状況であるが、耕作放棄が発生していたが、現在では耕作放棄から回復が行われている。この背景であるが、この地域はサトウキビの産地であり、土地利用型の農業が行われているため、現在では収益性が確保されている点から、規模拡大を目指す農家によって耕作放棄地の解消が行われている。規模拡大を支えたのが地域で行われた土地改良事業と考えられる。

本土復帰前に起こった土地投機の際には、本土の企業によって農地の買収が行われていた。大原の近隣の豊原には広大な耕作放棄地が存在していた。1980年代から90年代の初頭にはリゾート開発が盛んに行われていたが、西表島でもいくつかの計画が発表された。豊原では二つの大規模開発が計画されたが両方とも挫折している。企業が所有していた農地であるが、地元の農家が企業との直接交渉を行うことによって企業から買収を行っている。これは特筆すべきものと考えられる。現在ではサトウキビ畑になっている。

もう一点は、農業法人など企業化が求められている現在であるが、法人が破たんした場合の問題である。西表島でも30年前ぐらいに畜産を目的として大規模牧場が法人によって開設された。しかし、破たん後、引き受け手が不在であるため一帯が荒廃化し、この牧場の面積がおよそ島の耕地面積の30%に相当するものであり、農業の法人化に関しての問題を提起するものとなっている。同様なものが伊武田にも有り、これも企業が所有するものであるが未利用な状態で放置されている。

島の中央部に位置するのが上原と住吉の集落である。この地域は上原港に隣接していて、夏季の観光シーズンには西表島で最も賑わう地域である。この地域の耕作放棄地は2008(平成20)年当時に発生していた耕作放棄地の半数が解消している。形態としては地域での貸借によるものである。解消の背景であるが、この地域は西表島の果樹栽培地域であり、パイナップルとマンゴーの一大産地を形成している。西表島でのパイナップル栽培の歴史

は半世紀以上のものがあるが、元は缶詰原料であったが、現在では全量が生果実として販売されている。それによって高収益の農家が生まれ始めている。またマンゴー栽培も軌道に乗ってきて、相乗効果を発揮している。高収益に支えられた農家によって荒廃化した農地が復元されている。

この地域は、西表島の最も美しい景勝地である宇奈利崎を抱える地域であるため、一時はリゾート施設が作られたが破たんして、それ以降、廃墟が残る地域であったが、現在は公園に作り替えられている。美しい地域であるため来訪者数も多いのがこの地域である。

そうした来訪者の中から、就農を目指す本土の若者が定住し始めている。実際に東京から移住してパインアップル栽培を成功させて、現地に根差して生活する者も存在している。このような者たちによって担われているのが上原や住吉の地域である。

西表島の発祥の地ともいえる歴史を有する地域が西部の干立と祖納の集落である。この地域は西表島の米作地域である。本土と異なるのは西表島特産の黒米や赤米などの古代米を多く産出する栽培が行われている地域である。古い歴史ある集落であるが故に、西表島の中では少子化と高齢化の著しい地域になっている。新規に流入する移住者も限られているのがこの地域である。大きな問題は雇用の場が極めて少ない点などである。

この地域の耕作放棄地は、耕作条件が非常に厳しい状況のため、未だに全てが耕作放棄されたままの状況である。地元で土地改良に対する要請が行われているが、農家数が非常に少ないなど、根本的な問題やコンディション等を含めて、難しいものと考えられる。何よりも、過疎化が著しいため、農業人口が減り続けている地域である。しかしこの西部地域の農家では注目すべき経営が行われている。地域の中核農家の中に、以前は常用従業者を抱えて農業経営が営まれていたが、現在では年間を通してボランティアを導入する形で経営を行っている農家の存在がある。このボランティアは世界各国から集まって来るもので、年間延べ人数が40名ほど導入されている。これによって人員不足が解消され収益を支えるものとなっている。

西表島では地域ごとに特色ある農業が営まれ、それぞれが収益性を確保しながら経営が行われ、耕作放棄地の解消に向かっている。

終章 離島の耕作放棄地問題の課題と展望

西表島の耕作放棄地の構造である。本土の中山間地域と同様に耕作条件の不利地域としての特色を持つのが離島地域である。西表島では大きく分けて三つの構造から耕作放棄地の発生を確認することができる。第一に農業の経営不振から耕作が放棄されたものである。第二は耕作条件の悪い地域の問題である。第三として歴史的に形成されてきた耕作の形態が終了したことによるものである。

東部地域や上原・住吉などは本土復帰前後の農業の不振によって耕作放棄されたが、現状は東部地域ではサトウキビ栽培の大規模化、上原・住吉では果樹栽培により高収益化に成功している。これによって耕作放棄の改善がみられている。耕作条件や後継者の不在による耕作放棄地の発生は西部の干立や祖納で発生している。土地改良も考えられるが労働力の観点から耕作放棄を解消させることの難しい地域である。歴史的なものとして、近隣の離島から耕作に通っていたが、現在耕作放棄地になっているのが高那や伊武田で見られる。この地域の耕作放棄の解消は事実上無理である。

こうした耕作放棄地の解消のため法制度からの改善が考えられている。「所有と利用の分離」を図ることや農地の集団的所有権である。貸借による利用の促進については現場で進んである。制度として集団的所有権の導入の問題である。共有・合有・総有といった形態の導入であるが、一時的に有効な制度と考えられるが最終的な制度として導入する点に関しては疑問の余地が大きいものである。収益改善に成功した農家が、自ら企業が所有していた農地の買収を行っている。制度はこれまでもいくつも作られ改正されてきたが機能していない。地域の総意を大切にすべきものである。

では行政はどのような措置を講じるべきなのかである。未だに多くの耕作放棄地が存在しているが、多くの場合は所有者がすでに島外に居住している場合がかなり多く見受けられる。また半世紀近く所有権の移転がされていないものの多く、おそらく相続等が発生していても登記の移転が行われていないことが考えられる。行政はこうした部分の情報をしっかりと把握した上で、情報の開示を積極的に行わなければならない。もう一点は、新規に就農を目指す就農者へのサポートである。就農希望者が最初に直面する課題が農地の手当てである。これがスムーズにいかなければ新規就農者の増加を図ることは難しいものとなるだろう。多様な担い手として様々な形で農業にかかわりを持つ者もあらわれている。こうした人々に対する情報提供について行政が取り組まなければならない課題である。

地域全体として取り組まなければならない課題は、農業景観が観光資源として利用できる点を認識しなければならない点である。サトウキビ畑が続く東部地域や上原や住吉の地域などの景観は、かつては沖縄県のどこでも見ることのできる景観であった。すでに沖縄本島では宅地化が進み、北部地域の一部でしか見ることのできない景観になりつつある。農業景観は人間が作り出す二次的な景観であるが、こうした景観に関して、全国の至る地域でアグリパークや農業公園の名称で構想されている。農業者が作り出しているこの景観はぜひ利用すべきものであり、現状のままで景観資源になることを自覚しなければならない

いのである。

西表島での経験は、全国の過疎化に悩む離島地域や耕作放棄地解消を目指す自治体にとっては、大きな経験と考えられるのである。一旦は人口が半減する危機的状況を経験しながら、そこから脱出し、なだらかな人口増加から収益性に富んだ農業経営の追求によって、耕作放棄地の解消が行われている。課題が山積している状況であるが、今後も耕作放棄地解消に向けて、農業に携わる地域住民や自治体が共同で行かなければならない。

参考文献一覧

- ・青木辰治[2004]『グリーンツーリズム実践の社会学』丸善株式会社
- ・青山吉隆・中川 大・松中亮治[2003]『都市アメニティの経済学 - 環境の価値を測る』学芸出版社
- ・秋道智彌[2010]『コモンズの地球史、グローバル化時代の共有論に向けて』岩波書店
- ・阿曾千一[2007]『冬期間の収入源確保も考え山間地域に株式会社を立ち上げる』自然と人間を結ぶ No38
- ・新井桂子[1998]『日本における農業・農村の動向と地理学の対応』お茶の水地理 pp65-74
お茶の水女子大学
- ・安藤光義[2007]『「担い手枯渇地域」か「担い手展開地域」か、集落営農それぞれの運営のありかた』自然と人間を結ぶ No38 農文協
- ・安藤光義[2009]『企業参入でも容易ではない農地需要拡大』AFC フォーラム
- ・石井啓雄・来間泰男[1976]『沖縄の農業・土地問題』財団法人農政調査委員会
- ・磯辺俊彦[1985]『日本農業の土地問題 土地経済学の構成』東京大学出版会
- ・E. E. ワード, 小倉武一訳[1997]『農地改革とは何であったのか? 連合国の対日政策と立法過程』財団法人食料・農業政策研究センター
- ・伊藤碩男[1983]『西表島 森と生きものたちの詩』日本観光文化研究所編 そしえて
- ・植松明石[2009]『新城島と西表島のつながり - 人頭税・遠距離通耕・マラリア・西表島移住・沖縄戦・パナリに帰る・米民政府によるマラリア撲滅・再移住』民族文化研究第10号 民族文化研究所
- ・浮田典良[1974]『八重山諸島における遠距離通耕』地理学評論第47巻第8号日本地理学会
- ・内田真人[2002]『現代沖縄経済論 - 復帰30年を迎えた沖縄への提言』沖縄タイムス社
- ・大石嘉一郎[1975]『農地改革の歴史的意義』東京大学社会科学研究所編 戦後改革6 農地改革 東京大学出版会
- ・遠藤和子[2008]『中山間地域の農地保全計画論』農林統計協会
- ・大内 力[1967]『農業経済論』筑摩書房
- ・大内 力[1975]『農地改革後の農業の発展』東京大学社会科学研究所編 戦後改革6 農地改革 東京大学出版会
- ・大城喜信[1997]『沖縄の農業』琉球新報社
- ・大城喜信[2014]『沖縄農業の復活』榕樹書林
- ・大野 晃[2008]『限界集落と地域再生』信濃毎日新聞社
- ・岡田知弘[2007]『内部循環型経済の確立』自然と人間を結ぶ No184 農村文化運動 農文協
- ・岡庭一雄[2007]『農業・農村を活かした地域づくり - 地域行政はどう考えているか?』農業と経済 vol173 No6 昭和堂
- ・沖縄県軍用地等地主会連合会[1985]『土地連のあゆみ 創立三十年史 資料編』『土地連

- のあゆみ 創立三十年史 通史編』『土地連のあゆみ 創立三十年史 新聞資料編』
- ・ 沖縄県農林水産部[1992] 『沖縄県農林水産行政史 1, 2』 農林統計協会
 - ・ 沖縄県農林水産部[1989] 『沖縄県農林水産行政史第 3 巻』 農林統計協会
 - ・ 沖縄県[1986] 『沖縄県史料 戦後 1 沖縄諮詢会記録』 沖縄県沖縄史料編集所
 - ・ 沖縄県企画部[2009] 『離島関係資料』 沖縄県企画部 地域・離島課
 - ・ 沖縄県農林水産部[1994] 『米国統治下の沖縄農地制度資料』 沖縄農地制度資料集成編集委員会
 - ・ 沖縄県農林水産部[1995] 『米国統治下の沖縄農地制度資料第 2 巻』 沖縄農地制度資料集成編集委員会
 - ・ 沖縄県農林水産部[1996] 『米国統治下の沖縄農地制度資料第 3 巻』 沖縄農地制度資料集成編集委員会
 - ・ 沖縄県農林水産部[1997] 『戦前期の沖縄農地制度資料』 沖縄農地制度資料集成編集委員会
 - ・ 沖縄県農林水産部[1998] 『復帰後の沖縄農地制度資料』 沖縄農地制度資料集成編集委員会
 - ・ 農政調査会[1996] 『新農地制度資料、追巻、沖縄の復帰に伴う農地制度等』 農地制度資料編纂委員会
 - ・ 沖縄大百科事典刊行事務局[1983] 『沖縄大百科事典』 沖縄タイムス社
 - ・ 小倉武一[1965] 『日本の農政』 岩波書店
 - ・ 小田切徳美[1994] 『日本農業の中山間地帯問題』 農林統計協会
 - ・ 小田切徳美・安藤光義・橋口卓也[2006] 『中山間地域の共生農業システム 崩壊と再生のフロンティア』 農林統計協会
 - ・ 小田切徳美[2008] 『日本の農業 - 2005 年農業センサス分析』 農林統計協会
 - ・ 小田切徳美[2014] 『農山村は消滅しない』 岩波新書 岩波書店
 - ・ 梶井 功[2011] 『[農]を論ず 日本農業の再生を求めて』 農林統計協会
 - ・ 柏 雅之[2002] 『条件不利地域再生の論理と政策』 農林統計協会
 - ・ 嘉田良平[2001] 『農業・農村の多面的機能とその政策適用について』 農林水産政策研究所、1851 回定例研究会
 - ・ 桂 明宏[2008] 『一般企業の農業参入は成功するか』 農業と経済 vol174 No1 昭和堂
 - ・ 金子 勝[2007] 『食から立て直す旅 - 大地発の地域再生』 岩波書店
 - ・ 神山安雄[2000] 『現代資本主義と農業問題』 経済誌林・法政大学経済学会
 - ・ 神山安雄[2006] 『あなたにもできる農業起業のしくみ』 日本実業出版社
 - ・ 神山安雄[2009] 『「農政改革」下の農業・農村』 農林統計出版
 - ・ 郭 洋春・戸崎 純・横山正樹[2004] 『脱「開発」へのサブシステム論』 法律文化社
 - ・ 嘉陽安春[1986] 『沖縄民政府 一つの時代の軌跡』 久米書房
 - ・ 九州森林管理局[2008] 『2007 年度 - 西表島における人と森林との歴史に関する調査報告書』 社団法人日本森林技術協会
 - ・ 九鬼康彰[2009] 『視点を変え、地域に応じた活用を』 AFC フォーラム

- ・工藤昭彦[1993]『現代日本農業の根本問題』批評社
- ・工藤昭彦[2009]『資本主義と農業 - 世界恐慌・ファシズム体制・農業問題』批評社
- ・栗山浩一[1997]『公共事業と環境の評価 CVM ガイドブック』築地書館
- ・栗山浩一[1999]『環境評価ワークショップ 評価手法の現状』築地書館
- ・黒川和美・奥野正寛・多賀谷一照・横山 彰・三野 徹[1995]『農業大革命 農業が甦る・日本が変わる』PHP 研究所
- ・黒川和美[2007]『農業・農村に民間事業者の創意工夫を導入する試みと成功の条件』農業と経済 vol173 No6 昭和堂
- ・神門義久[2014]『農地利用の秩序崩壊と農業問題の「東京化」』2014 年秋号 一般財団法人土地総合研究所
- ・駒宮博男[2007]『地域をデザインする フラードームの窓から見た持続可能な社会』新評論
- ・財団法人日本離島センター[2015]『離島統計年報』
- ・佐野眞一[2011]『されど彼らが人生 新忘れられた日本人Ⅲ』毎日新聞社
- ・志喜屋孝信先生遺徳顕彰事業期成会[1983]『師父 志喜屋孝信』
- ・清水徹朗[2007]『日本の農地制度と農地政策 - その形成過程と改革の方向』農林金融
- ・首都圏コープ事業連合[2002]『有機農業大国キューバの風』緑風出版
- ・小学館編[2000]『日本歴史大事典、第1～第4』小学館
- ・ジェフリー・ヒール[2005]『はじめての環境経済学』東洋経済新報社
- ・ジョセフ・E・スティグリッツ[2003]『公共経済学 上下』東洋経済新報社
- ・生源寺眞一[1998]『現代農業政策の経済分析』東京大学出版会
- ・生源寺眞一[2006]『現代日本の農政改革』東京大学出版会
- ・生源寺眞一[2013]『農業と人間 食と農の未来を考える』岩波書店
- ・清野誠喜・梅沢昌太郎[2009]『パッケージド・アグロフード・マーケティング 生産・販売履歴にみる安全・環境・ブランド化』白桃書房
- ・関谷俊作[1981]『日本の農地制度』農業振興地域調査会
- ・関谷俊作[1993]『農地制度概説』農林水産省構造改善局
- ・高田隆治[2007]『農業を中心に広がるまちづくりの輪』農業と経済 vol173 No6 昭和堂
- ・高橋明広[2007]『地域における多数の農家の参加により地域資源を活かすことが可能な組織化を』自然と人間を結ぶ No38 農文協
- ・高橋 公[2007]『団塊世代は農業・農村をどう考えるか - 経験と社会的影響、農業・農村への関心』農業と経済 vol173 No6 昭和堂
- ・田代洋一[1988]『日本に農業はいらないか』大月書店
- ・田代洋一[1993]『農地政策と地域』日本経済評論社
- ・田代洋一[2003]『農政「改革」の構図』筑波書房
- ・田代洋一[2008]『担い手にとっての農業問題 - 面的集約と農地転用』農業と経済 vol174

No1 昭和堂

- ・ 田代洋一[2009]『農地耕作者主義を放棄して農地を守れるか』農業と経済 vol.75 No.4 昭和堂
- ・ 竹富町[1993]『竹富町リゾート開発基本構想 - 島々の確実なりリゾート拠点地域形成を目指して』竹富町役場
- ・ 暉峻衆三[1981]『日本農業史 資本主義の展開と農業問題』有斐閣選書
- ・ 暉峻衆三[2003]『日本の農業 150年 1850～2000年』有斐閣ブックス
- ・ 高橋明広[2007]『地域における多数の農家の参加により地域資源を活かすことが可能な組織化を』自然と人間を結ぶ No38 農文協
- ・ 日本経済新聞社[2007]『地方崩壊 再生の道はあるか』日本経済新聞社
- ・ 内閣府[2009]『沖縄県経済の概況』沖縄総合事務局
- ・ 成田寿道[2007]『環境と農業からはじまるまちづくり』農業と経済 vol173 No6 昭和堂
- ・ 農林水産省世界農林業センサス、農林業センサス報告書、累年統計、集落カード、沖縄編[1964][1971][1975][1980][1985][1990][1995][2000][2005][2010][2015]
- ・ 農林水産省[2008]『新しい農地政策のポイント（食料確保に向けた農地の有効利用について）』
- ・ 農林水産省[2009]『農地制度の見直しの概要』
- ・ 農林水産省[2009]『農地法等の一部を改正する法律（概要）』
- ・ 農林水産省[2008]『食料・農業・農村白書 - 地域経済を担う、魅力ある産業を目指して』
- ・ 南風原英育[2012]『マラリア撲滅への挑戦者たち』南山舎
- ・ 橋詰 登・千葉 修[2003]『日本農業の構造変化と展開方向、2000年センサスによる農業・農村構造の分析』農山漁村文化協会
- ・ 橋詰 登[2005]『中山間地域の活性化要件 - 農業・農村活性化の統計分析』農林統計協会
- ・ 蓮見音彦[1990]『苦悩する農村 - 国の政策と農村社会の変容』有信堂
- ・ 速水佑次郎・神門善久[2002]『農業経済論』岩波書店
- ・ 原田純孝[1997]『農政改革 50周年記念の集い記念講演集 “農地改革と農地法の現在”』農地改革 50周年記念の集い実行委員会
- ・ 原田純孝[2001]『新「農業基本法」の課題と農地制度の展開方向に関する日仏の比較研究』平成10年度～平成11年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書
- ・ 原田純孝[2008]『今日の農政改革と農地制度の再設計 - 新しい農地利用調整システムの構築に向けて - 』平成18年度～平成19年度科学研究費補助金（基盤研究（C））研究成果報告書
- ・ 原田純孝[2008]『農地制度はどこに向かうのか - 「所有から利用へ」の意味を問う』農業と経済 vol174 No1 昭和堂
- ・ 原田 津[1983]『むらの原理・都市の原理』泰流社

- ・ 林 直樹・齋藤 晋編[2010]『撤退の農村計画 過疎地域からはじまる戦略的再編』学芸出版社
- ・ 丸杉孝之助[1994]『沖縄離島物語 西表島に住んで』古今書院
- ・ 三浦 扶[2007]『「法人化集落営農」にみる組織運営の課題を克服する改善方策』自然と人間を結ぶ No38
- ・ 三木 健[1986]『西表炭坑写真集』ニライ社
- ・ 三木 健[2010]『「八重山合衆国」の系譜』南山舎
- ・ 宮原幸則[1981]『戦後農政と農業法』農林統計協会
- ・ 盛田清秀[2008]『食関連企業による農業参入の実態と展望 - 企業による農業参入のインパクト』農業と経済 vol174 No1 昭和堂
- ・ 盛田清秀・梅本 雅・安藤義光・内山智裕[2014]『農業経営の規模と企業形態 農業経営における基本問題』日本農業経営学会編 農林統計出版
- ・ 八重山支庁[2009]『八重山要覧 平成 20 年度版』沖縄県八重山支庁
- ・ 矢口芳生[1999]『中山間地域振興の在り方を問う』農林統計協会
- ・ 柚木茂夫[2008]『秩序ある農地利用に向けた農地政策見直しへの期待』農業と経済 vol174 No1 昭和堂
- ・ 山口三十四[2002]『新しい農業経済論』有斐閣
- ・ 山下祐介[2012]『過疎集落の真実 過疎の村は消えるか?』ちくま新書 筑摩書房
- ・ ヨーカ・ウォーラーハンター[2000]「VALUING ECOSYSTEMS - A KEY PREREQUISITE FOR THE SUSTAINABLE MANAGEMENT OF NATURAL RESOURCES」OECD
- ・ 吉田忠彦[2005]『地域と NPO のマネジメント』晃洋書房
- ・ 琉球大学[2008]『2007 年度イリオモテヤマネコ生息状況等総合調査 (第 4 次) 報告書』国立大学法人琉球大学 環境省委託調査
- ・ 琉球政府文教局[1978]『琉球資料第 7 集経済編 2』
- ・ 琉球政府文教局[1978]『琉球資料第 8 集経済編』
- ・ 琉球大学農学部丸杉考之助[1978]『西表島開発方向調査』熱帯農学研究施設
- ・ 湧上豊人編[1969]『沖縄救済論集』琉球資料復刻頒布会 (改造之沖縄社 1929 年発行、1969 年復刻)
- ・ 渡辺洋三[1975]『農地改革と戦後農地法』東京大学社会科学研究所編 戦後改革 6 農地改革 東京大学出版会
- ・ ワトキンス文書刊行委員会[1994]『PAPER OF JAMES T. WATKINS 沖縄戦後初期占領資料 (7) (17) (38) (39) (47)』緑林堂書店

参考URL・関係機関

- ・ 農林水産省 www.maff.go.jp/
- ・ 石垣市 www.city.ishigaki.okinawa.jp/

- 沖縄県 ww.pref.okinawa.jp/
- 竹富町 www.taketomi-islands.jp/
- 八重山支庁 www.3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp
- 八重山日報社 www.yaeyamanippo-news.com
- 八重山毎日新聞 www.y-mainichi.co.jp
- 石垣島地方気象台
- 西表野生生物保護センター
- 沖縄県八重山支庁八重山農林水産振興センター
- 竹富町農業委員会
- 那覇地方法務局石垣支局
- 林野庁九州森林管理局西表森林環境保全ふれあいセンター